

## 南信州リゾート株式会社への事業支援について

飯田市産業経済部商業観光課

### 1 天竜舟下りの歴史及び乗船者数の推移

#### (1) 天竜舟下りの歴史

天竜川の舟下りは、江戸時代より弁天や時又などの港から、天竜川河口の港を結ぶ物資輸送と旅客の通船の歴史を継承しつつ発展し、大正6年(1917)に遊覧専門の川下りとして開始(全国6番目)され100年余の文化を育んできた。

#### (2) 市文化財指定

こうした草分け的な歴史性に加え、木造和船の造船や操船技術の伝承、舟下りを経験した文人墨客が当地の景観を題材にした作品を発してきたこと、激流を下るスリルや水面からの渓谷美観賞が天龍峡名勝地指定(昭和9年)の際の説明に記されていることから、飯田市民俗文化財に指定(平成28年7月)している。

#### (3) 乗船者数の推移

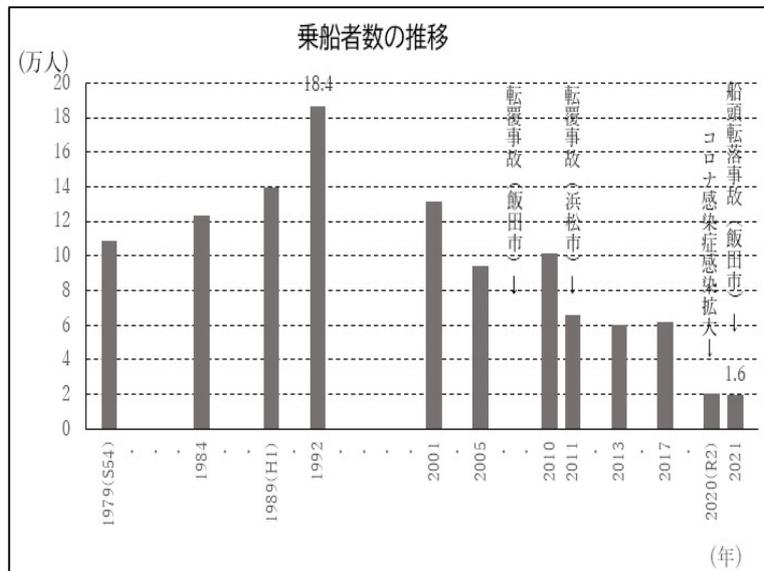
乗船者数の推移は、飯田市を代表する観光レジャーツールとして天竜川約6kmを木造船で下る爽快感などが感動を呼び、ピーク時には年間約18万人を超えた年もあり、地域内の宿泊施設、観光農園等の観光関連施設への波及効果に寄与した。

しかし、2003年の市内で修学旅行生が、2011年には浜松市内で船転覆事故の影響からか、乗客が激減した。2021年には市内でベテラン船頭の転落事故も発生した。

乗船者数は減少のまま推移し、新型コロナウイルス感染症感染拡大

に伴う行動制限とともに、乗船者の主流を占めた団体旅行の激減から2万人を割り込む状況にある。

近年の観光行動は、団体から小グループ、自然回帰へと観光需要が変化してきており、各地でこうした需要の変化へ対応が必要となっている。



## 2 運航事業者

2018年から同事業を担った地元交通事業者（以下、「交通事業者」という。）は、2022年1月に同年3月末に運航事業から撤退し、継承事業者を模索すると発表した。

この報道に接した株式会社南信州観光公社（以下、「観光公社」という。）は、同年8月、舟下り事業の廃止は観光産業に影響を及ぼすこと、和船文化の伝承が途絶えてしまうこと、リニア中央新幹線の開業時に存在していないこと、新型コロナの逆風の中でも地域が舟下り事業を守り続けることの意義があることとして、事業継承の方針を決めた。

事業継承にあたって、観光公社は、交通事業者に対してM&Aによる新会社分割方式を提案し、交通事業者は、舟下り部門を分社化し、南信州リゾート株式会社（以下、「南信州リゾート」という。）を設立した。観光公社は、南信州リゾートを第3者評価の適正価格で株式を取得し、子会社化した。

観光公社の臨時株主総会では、南信州リゾートは、和船下りに新しい魅力を加えるとともに、ラフティングやカヌー、サイクリング、トレッキング等の溪谷から山岳に至る多様なアクティビティを提供することで、国内外から観光客を惹きつけることが可能であること。また、周辺の星空観光、ユネスコ世界無形文化遺産などの伝統文化、食文化との結び付けや宿泊施設などとの連携も理念に掲げており、天竜川流域観光の旗手として、点から線へそして面へとその経済波及を目指すことが示された。

## 3 南信州リゾート株式会社（出所：南信州広域連合会議資料を抜粋加工）

### (1) 経営組織

代表取締役社長	白澤裕次	(株)南信州観光公社取締役、阿智昼神観光局代表取締役
取締役	高橋 充	(株)南信州観光公社代表取締役
取締役	藤澤安良	(株)南信州観光公社取締役、(株)体験教育企画代表
監査役	児島博司	(有)ホテル三宜代表取締役
社員	8名	営業事務1名、船頭7名（内営業兼務1名）
嘱託船頭	3名	
営業経営支援	1名	(株)南信州観光公社兼務

### (2) 基本姿勢

歴史・文化・自然と共に、古来より私たちの傍らにあった「天竜川」：そのストーリーに改めてフォーカスし、連携し、協働する

### (3) 経営ビジョン

① リニア時代に向かって、南信州を世界のリゾートにする

当地を旅の目的地化、必然性を創出するため、南信州の文化性の高さ、歴史性、人々の進取の気風を背景に新しい天竜川を舞台としたリバーツーリズムを展開する。

② 天竜川流域観光の旗手として

流域全長70kmに及ぶ広域観光の視点から、全国的知名度を得た星空観光、ユネスコ世界文化遺産に代表される伝統文化、ラフティング、サイクリング、トレッキングなどの多様なアクティビティを提供するとともに、地域内の観光施設や宿泊施設と連携・協働し、点を線に、面へと波及させる。

③ 和船文化の伝承のために変わり続ける

天竜川における樽木流し、筏流しによる水運の歴史や船の造船文化の伝承は、105年間の事業に新たなストーリーを加えることで、リニア時代に向け、伝承していくための連携と新しい方策を実行する。

(4) 戦略事業（経営計画の内容）

- ① 天竜川和船下りに新しい魅力付加
- ② 和船文化伝承のためのガイダンス施設機能（展示・造船・ガイダンス・操船体験（AR・VRバーチャル映像活用））
- ③ 流域におけるリバースポーツアクティビティ（ラフティング・バックラフト・ダッキー・カヌー）の実施
- ④ 天竜川中流エリアの新しい動きと連携した商品企画の造成（サイクルツーリズム・ナイトミュージアム・マルシェ等）
- ⑤ 天龍峡案内ガイドサービスの提供
- ⑥ SDGs・環境学習プログラムの開発と販売（天竜川学習館かわらんべとの連携・水生生物・水質・大気の循環等）
- ⑦ 天竜川テラス・カフェの営業
- ⑧ 天竜川食堂の運営
- ⑨ SDGs 持続可能な観光に向けた天竜川流域の環境整備CSR（竹林整備・川環境の改善・外来植物対策）
- ⑩ 天龍峡新港の開設と市田港・鷺流峡・天龍峡コースの再開
- ⑪ 観光施設戦略コンサルティング機能の設置（市町村観光施設等へのコンサルティングの実施）

(5) 資金計画

① 出資等要請団体

市町村等自治体、(株)南信州観光公社株主、宿泊・観光施設、食事施設、観光農園等の観光関連事業者、商工関連団体、企業、組織等

② 第三者割当増資目標（2023年4月末日基準日）

自治体+民間事業者：5万円×600口=3,000万円

ア：民間事業者 12月末現在 17者、304口、計1,520万円

イ：自治体 1月16日の広域連合会議で、1,500万円を目指して協議することが確認された。

## 4 事業の支援

### (1) 趣旨

#### ① 和船文化の継承

観光コンテンツとしての天竜舟下りは、歴史性に裏打ちされる物語やアクティビティを備え幅広い年齢層が楽しめる地域を代表するレジャーコンテンツとしてこれからも守り引き継ぐ事業である。

また、リニア中央新幹線の開業及び三遠南信自動車道の開通効果を見据えた長期的な視点、並びにコロナ禍で個人旅行化と密を避けたアウトドア型観光形態への観光需要の変化による短・中期的な視点による観光戦略としても必要な事業である。

更に、伝統和船文化にラフティングなどの現代アクティビティを加えることが計画されていることから、より幅広い客層を取り込む事業展開に期待できる。

#### ② 天竜川を基軸とした地域振興

伊那谷を経て山間部を流下し、遠州灘に注ぐ天竜川は、延長 213 km（全国 9 位）流域面積は 5,090 km<sup>2</sup>（全国 12 位）の一級河川である。

天竜川流域では、豊かな自然と豊富な水量は、かんがい用水に始まり、河川舟運等の発達が、この地域の文化、社会、産業、経済の発展とともに、中央アルプス、南アルプスの豊富な水から発電ダムの建設や精密機械産業の発達等、地域経済の発展に寄与した。

更に、広大な水と緑の空間は天竜奥三河国定公園の自然環境を形成し、良好で多様な生態系を育むとともに、地域住民に憩いと安らぎを与える場となっている。

天竜川は、南アルプスに並ぶ地域の大きな資源であり、財産である。これまで培われた「天竜舟下り」のブランド力に加え、地域に息づく伝統芸能や食文化、溪谷から山岳に至る多様なアクティビティ等の魅力ある観光資源と連携を強化することで、天竜川の動線から面的な展開が図られ、観光を中心として地域産業へ波及する事業となり得る。

南信州リゾート株式会社は、天竜川はもとより、その流域の様々な資源を結び地域振興に資する事業計画を提示していることから、同社の事業を支援することは、産業の発展とともに地域振興につながる。

#### ③ 事業への支援者

南信州リゾートの資金計画では、資本金 3,000 万円以上のほか、金融機関からの借入による初期投資及び運転資金を調達する予定としている。

資本金 3,000 万円のうちホテルや旅館をはじめとする民間事業者からは、令和 4 年 12 月末現在 1,500 万円以上の賛同を得ている。

金融機関においても融資の検討がなされ、支援する方向にあることから、事業計画及び資金計画の見通しがついてきている。

このように資本金の 50%以上が民間からの投資を得ていること、金融機関の支援もあること、天竜川を基軸とした本事業の地域経済波及効果が大きく期待できることから、広域連合構成自治体においても資本金参加が検討されている。

(2) 出資金の額

観光公社は、南信州リゾートから舟下り事業の継承にあたり、南信州広域連合構成市町村に対して事業への協力及び出資を依頼した。

出資について、南信州広域連合では、南信州リゾートは、舟下り事業のみならず天竜川流域の広域的な観光振興につながる事業に取り組むものであり、及び各市町村は、その支援の額を令和5年度予算に計上すること、並びに資本金 3,000 万円のうち各市町村の支援の総額は 1,500 万円程度とする、と確認した。

市としては、1,500 万円の半額程度を担うべきと考え、700 万円を計上した。